

市民と議会をつなぐ

Sado City
Council News

N°85

議会だより



佐渡の祭りと観光を背負って给我们馬たち
馬たちの優しい目は「やすらぎ」も与えてくれます



佐渡市議会 令和7年6月定例会



CONTENTS

委員会トピックス 常任委員会はココに注目！ … 2～4
議案等の審議結果一覧 …………… 5～6
令和7年6月定例会 一般質問（9人） …………… 7～11
要望・意見に対する処理状況報告書 …………… 12～14

議会報告会が開催されました … 15～17
行政視察報告 …………… 18
令和6年度政務活動費報告 …………… 19



委員会は ココに注目!

条例案件5件、予算案4件、その他議案9件を可決



総務文教
常任委員会

佐渡出身学生への応援ギフト事業

物価高騰の影響を受けて島外で暮らす佐渡市出身学生を支援するため、今秋をめぐりに佐渡産米など5,000円相当の佐渡産品を贈呈し、あわせてアンケート調査への協力を呼びかけ、Uターン情報発信の基盤整備を進める方針が示された。

委員からは「ギフト券等の方が利便性が高いのでは」との意見があったが、市は「佐渡産品の魅力を再認識してもらい、販路拡大や島内経済の循環につなげたい」と説明だった。また、情報発信の基盤整備については、継続的な実施と今後への確実な活用を求める意見があった。

高機能消防指令システムの更新

使用から10年が経過した指令装置などの更新にあたり、入札の結果、6億6千万円で契約されることとなった。新システムは令和8年4月からの稼働予定。

今後の更新方針について議論があり、新潟県が令和16年4月から予定している消防指令システムの共同運用に参加することで、佐渡市の負担が大幅に軽減される見込みであることが説明された。

学習用タブレットがiPadへ更新

令和8年4月からの運用開始を目指し、児童生徒一人一台体制を維持するため、iPad第11世代3,737台を県と共同調達し、1台あたり54,992円で購入予定との説明があった。今後も確実な運用準備と学習環境の整備を求めたい。

～私達が審査しています! 2年目の抱負～

一般会計予算、条例改正等これからも慎重審議に委員一同努めます。



物価高騰の中 国民健康保険税値上げ

国民健康保険被保険者の前年所得の確定により行った本算定を受けて、保険税を改正する提案について審査した。

国民健康保険加入者や世帯数の減少などにより、その財源を確保するため、均等割、平等割を引上げ、一人当たりの保険税は96,985円となり昨年度より7,852円の増加となる。

引き上げの主な理由は、国民健康保険加入者や世帯数の減少などにより、その財源を確保するためのほか、令和12年度にむけて、新潟県内の市町村では同じ所得水準・世帯構成であれば同じ保険料となるよう求められているため、昨年度から段階的に見直ししているためとの説明があった。

委員会では、佐渡市は他市町村と比較して医療水準が低い中で、県並の掛け金・保険税率を適用されることについて、どう考えているかの質問に対しては、医療資源の違いを加味してもらいたいと県に要望しているとの回答があった。



「ごみ処理券」再考

指定ごみ袋内には市販のごみ袋やレジ袋等、袋ごみが多数混入しており指定ごみ袋もごみになっている問題があった。「ごみ処理券」を貼ることで燃やすごみの減量化や市の財政負担の軽減を検討してきた。

しかし、収集業者など関係者と検討を行う中で、周知方法、違反ごみの扱い、袋の費用負担・強度等の基準、販売店舗など多数多様な課題が出てきた。

そこで今回の「ごみ処理券」を一旦白紙に戻し、まず多方面から燃やすごみの減量化を優先課題として取組み、収集の段階での課題を優先的に対応し、中継施設も含め3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し分別の徹底・資源循環の考え方を市民の方にご理解いただくこととした。

今年度は、業者、市民からの意見聴取を行って、次年度、業者とも精査をし、市民の方が身近なごみという問題に意識を向けていただきながら、総体的なごみの減量化を進めると報告を受けた。

委員会からは方針転換は評価できる。減量化検討に当たって、販売業者など関係する業者からの意見も聴取すべきである。また啓発活動もデジタル活用や市民団体、教育委員会、公民館活動など幅広く推進すべきとの意見があった。

～ 私達が審査しています！ 2年目の抱負～

市民生活目線で議案を7人で多様な角度から審査しています。





冬季の観光誘客は長年の課題

世界遺産登録後の冬季において、さらなる観光誘客を強化するため、能や鬼太鼓の伝統体験プログラムを提供する予算が提案された。

昨年、民間団体が観光シーズンに同様の体験プログラムを実施したが、厳しい誘客実績であった。冬季という時期的に多くの集客が困難な体験プログラムであるため、効果的な事業となるよう努めてほしいと意見を付けた。



牛乳は地産地消の優等生 佐渡の酪農家を守れ

当初予算で「島内の酪農家戸数は7戸しかなく、危機的な状況である。主に佐渡市内で消費される牛乳を生産する酪農家を守るため、支援を拡充すること」と意見を付けた。

委員会として、島内の酪農家の状況を把握するため、6月25日に酪農家の元へ視察に伺った。



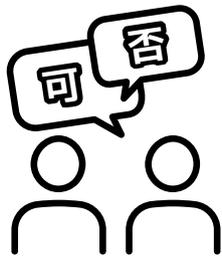
視察した酪農家は若い跡継ぎがいるが、多くは将来続けられず、島内の需要に対し、全てを供給し続けることが困難になる可能性があること、次の世代へ引き継ぐ際の支援が少ないことが分かった。

牛乳は米と同様に地産地消の優等生であるが、将来、気軽に佐渡産牛乳が飲めなくなる可能性もある。酪農家を支援できるよう、委員会でも議論したいと思う。

～私達が審査しています！2年目の抱負～

急激な人口減少で供給力が減少している。佐渡の産業を守りたい。





議案等の 審査結果一覧

- ◎ 全会一致で可決
- 賛成多数で可決
- × 否決
- △ 継続審査

令和7年第3回(6月定例会)

番号	審議結果	件名
議案	第64号	◎ 専決処分の承認を求めること（佐渡市税条例等の一部を改正する条例の制定）
	第65号	○ 専決処分の承認を求めること（佐渡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定）
	第66号	◎ 佐渡市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定
	第67号	◎ 佐渡市若者夫婦及びU I ターン者等向け賃貸住宅条例の制定
	第68号	○ 財産の無償譲渡（相川栄町6番の土地）
	第69号	○ 財産の取得（学習用タブレット式）
	第70号	◎ 令和7年度佐渡市一般会計補正予算（第2号）
	第71号	◎ 令和7年度佐渡市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
	第72号	◎ 令和7年度佐渡市すこやか両津特別会計補正予算（第1号）
	第73号	○ 佐渡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定
	第74号	◎ 高機能消防指令システム更新工事請負契約の締結
	第75号	◎ 財産の取得（救助工作車・救助用資機材）
	第76号	◎ 財産の取得（災害対応特殊救急自動車）
	第77号	◎ 財産の取得（除雪機械）
	第78号	◎ 令和7年度佐渡市一般会計補正予算（第3号）
	第79号	◎ 人権擁護委員候補者の推薦
	第80号	◎ 人権擁護委員候補者の推薦
	第81号	◎ 人権擁護委員候補者の推薦
請願	第2号	○ 「消費税率5%以下への引き下げとインボイス制度の廃止を求める」との意見書を国に提出することを求める請願
陳情	第2号	△ 「夫婦・親子同氏制度を維持し、旧姓の通称使用の拡充を求める意見書」提出を求める陳情
	第3号	○ 国が責任をもち我が国の主食である米の価格と供給の安定を求める陳情
発議案	第4号	◎ 決算審査特別委員会の設置
	第5号	○ 消費税率5%以下への引き下げとインボイス制度の廃止を求める意見書の提出
	第6号	○ 国が責任を持ち、我が国の主食である米の価格と供給の安定を求める意見書の提出
	第7号	○ 佐渡市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定
	第8号	× 選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書の提出

賛否等の内訳

上表の賛否の分かれた議案(網掛け■)について、議員別に賛否等を公表します。

議案等の番号	議決結果	賛否の別		政風会					新生クラブ				リベラル佐渡			日本共産党市議団		佐渡の声		公明党	社会民主党	市民クラブ		議長
		賛成	反対	川原茂	林純一	坂下善英	山本卓	室岡啓史	佐々木ひとみ	広瀬大海	駒形信雄	佐藤孝	村川拓人	坂下真斗	平田和太龍	栗山嘉男	中川直美	山本健二	中川健二	山田伸之	荒井眞理	佐藤定	近藤和義	金田淳一
議案 65	可決	16	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	欠	●	○	○	—	
議案 68	可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	欠	○	○	○	—	
議案 69	可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	●	○	○	—	
議案 73	可決	16	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	欠	●	○	○	—	
請願2	可決	11	8	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	—	
陳情3	可決	12	7	●	●	●	●	●	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	—	
発議5	可決	11	8	●	●	●	●	●	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	—	
発議6	可決	12	7	●	●	●	●	●	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	—	
発議7	可決	12	7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	欠	●	●	●	—	
発議8	否決	8	11	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	●	—	

※ ○は賛成、●は反対、退は退席、欠は欠席。なお、議長は採決に加わらない。



>> 討論とは？

議題となっている議案が採決される前に、議員がその議案に対して賛成・反対の立場に立って、他の議員に対して演説することです。

本会議最終日6月30日に議員発議による議案に対し、反対及び賛成の立場から討論を行いました。以下の議案は賛成多数により可決されました。

※討論は要約です

発議案第7号 佐渡市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について



荒井 眞理

反対討論

市民社会にとって重大なことを、会派では一致点が見られない、と多数決で決める暴挙である。議員定数の研修を受けても、市民意見交換会で多様な意見を聞いても議論せず、定数減の理由はたった一つ。佐渡市議会基本条例を制定したばかりで情けない。議論を尽くし結論を出すべきだ。



広瀬 大海

賛成討論

先進的な議会は「声を聞く力」に加え、「政策形成能力の強化」を最重要課題として位置づけしており、市民の期待に応える議会を実現するためには議員が切磋琢磨できる環境が必要不可欠である。定数削減が目的ではない。質の高い議会を実現するために定数削減が必要なのだ。



中川 直美

反対討論

議会の役割は「首長方針の批判・監視、政策提言」だが、現実には「提案を唯々諾々と追認する議会」や「中身の無いパフォーマンスに終始する議員」が存在し、「役に立たない議員はいらない」との市民の怒りも強い。定数減で優れた議員が選ばれるわけではない。市政のパイプ役の議員定数は、市民と真摯に協議して決めるべきだ。

決算審査特別委員会を設置

今後提出される予定の決算関係議案を審査するため、「決算審査特別委員会」を設置しました。この委員会は、市が前年度に行った事業の実施状況や支出の妥当性、効果を詳細に審査し、翌年度以降の予算編成や政策立案に活かすことを目的としています。市民の皆さまの大切な税金が有効に使われているかを点検し、行政の透明性と責任を高めていきます。



9名の議員が
一般質問しました

市政のここが聞きたい!

P.7 ㊦ 佐藤 定 (市民クラブ)

1. 佐渡市における農業の方向性と米不足への対応について
2. マイナンバーカードの健康保険証について
3. 両津地区における医療福祉施設の在り方について

P.8 ㊦ 平田和太龍 (リベラル佐渡)

1. 財政について
2. 医療について
3. 佐渡市と佐渡市社会福祉協議会の災害協定について
4. 佐渡汽船について 他

P.8 ㊦ 川原 茂 (政風会)

1. 佐渡の各地のまつり及び夏祭りの観光資源化について
2. 各種補助金の使われ方について
3. 市の広聴機能について

P.9 ㊦ 村川拓人 (リベラル佐渡)

1. 加茂湖について
2. レンタル事業を行っている竹破碎機の果樹剪定枝について
3. 指定ごみ袋の処理券化について
4. 大学と本市との連携状況について 他

P.9 ㊦ 坂下真斗 (リベラル佐渡)

1. 農業振興について
2. 佐渡市役所におけるハラスメント根絶に向けた実効性ある取組について
3. 佐渡市における聴覚障がい者の情報保障とユニバーサルな環境整備を通じた共生社会の実現について

P.10 ㊦ 中川直美 (日本共産党市議団)

1. 物価高騰対策の消費税減税、令和の米騒動について
の見解は
2. 柏崎刈羽原発再稼働について
3. 水害、土砂災害への備えについて
4. 投票所の再編について 他

P.10 ㊦ 栗山嘉男 (日本共産党市議団)

1. 国民健康保険税の軽減について
2. マイナ保険証について
3. 子ども医療費無料化について

P.11 ㊦ 山本健二 (佐渡の声)

1. 大平高原の旧売店2棟、公衆トイレについて
2. 金山の坑道から基準値以上の水が海に流れていないか
3. 小中学校施設の修繕計画について
4. 相川地域の補助事業の実績について
5. 能登半島地震について 他

P.11 ㊦ 荒井真理 (社会民主党)

1. 柏崎刈羽原発の再稼働を巡る佐渡市の考え方について
2. 佐渡市の新たな法定外税の検討について
3. 博物館業務と世界遺産業務の連携について
4. 子どもへの性暴力防止について

あみかけ 〇の項目は、本文に内容を掲載しています。
※本文は、質問した議員本人が要約して執筆したものです。

6月定例会 一般質問

国保加入者全員に 資格確認書を 交付すべき



佐藤 定 (市民クラブ)

問 紙の国民健康保険証は令和7年7月31日に有効期限を迎える。マイナ保険証を保有している被保険者には医療機関でマイナ保険証が読み取れなかった場合に提示する資格情報のお知らせを、マイナ保険証を保有していない者には資格確認書を交付することとなっている。制度移行後においても適切に保険診療を受ける機会の確保、また多くの資格確認書の交付申請が予想され、それに伴う被保険者への交付期間により受診期間を逃すおそれを考慮すると、国民健康保険の被保険者全員への資格確認書の交付が必要ではないか。

市長 国保の全加入者に従来の被保険者証に代わる資格確認書の交付を予定している自治体があるということは承知している。ごく一部の自治体で、本市においては、デジタル社会の基盤として、利便性の向上と行政の効率化を目指している。マイナンバーカードの利用趣旨を鑑みながら厚生労働省からの通知に基づき、マイナ保険証の利用登録を行わなかった方に資格確認書の交付を考えている。

問 資格確認書の対応状況について問う。マイナ保険証に係るマイナンバーカード年度更新状況と、マイナンバー保険証未登録者の扱いとマイナンバー保険証の解除方法はどうか。

市民生活部長 今年の更新時の状況と対象者は、今年の更新時は国民健康保険の加入者でマイナ保険証に登録されている約7,300名の方に資格情報のお知らせを送付する。登録されていない約4,000名の方には、従来の被保険者証の代わりとなる資格確認書を7月中旬に郵送する予定としている。また一定の配慮を要する方に対し、申請に基づいて資格確認書を交付する予定である。

マイナ保険証の解除の関係については、マイナンバーカードの利用登録の解除申請書というものがある。そちらを市の窓口へ提出をしていただき、その登録解除を行った方については即時、資格確認書を交付している。

看護師の支援と佐渡汽船の船舶更新について



平田 和太龍 (リベラル佐渡)

問 佐渡看護専門学校が募集停止し、佐渡市として看護師を目指す学生に様々な支援を検討すると前回答弁があったが、具体的な支援策と、スケジュールについて問う。

市長 佐渡で学ぶものと同等の負担でできるような形で、新潟県厚生連と協議を進めながら、様々な形で奨学金等を含めた支援をしていきたいと検討している。夏には市内の高校に周知する予定である。

問 佐渡汽船の今後の船舶更新についてどのように聞いているか。

市長 佐渡汽船から貨物船「日海丸」を令和9年の秋に就航したいと聞いている。また、カーフェリーが30年を超えている船になるので、優先的に検討しているという話は聞いている。

問 日海丸はいくらくらいで更新ができるのか。

企画部長 現在、船価については約16億円の更新費用ということで聞いている。

問 市としては単独で何も考えていないということで、要請があるかどうかはまだこれから、具体的なところは何も分からないというところよろしいか。

市長 これは、こがね丸の更新のときから私は申しているが、市が特別に単独というのはもう考えていない。ただ、国の事業等を行ったときに県、市の負担があるということになれば、これは一定程度連携をしていくしかないというふうに考えている。

問 試算的にカーフェリー1隻更新するのにどのくらいの金額でできるのか。

市長 ときわ丸が約60億円だったので少なくとも同規模を造れば80億円から100億円くらいにはなるだろうと言われている。減価償却としては、なかなか償却が厳しい金額になってきているので、私自身が今国に要望している基本的な内容でもある。非常にこれからの更新については厳しい状況であるというのも認識しなければいけないというふうに考えている。

各種補助金をどのように使いやすくするかについて



川原 茂 (政風会)

補助金は誰にとっても使いやすくすべき。使ってもらい島内に経済効果を!

問 補助金についてはそもそも分かりづらいと市民の皆様から声が寄せられているが、周知方法及び市HPでの検索に問題はないか?

市長 補助金は、公益性があって多くの人が使っただけのようなものと、企業の取組で御自分が利益を出す2つがあると考えます。周知の仕方と費用対効果はその2つで異なる。事業者向けの場合は、ご自身で調べ、学んでもらいたいので、佐渡市の出る幕はない。一方、多くの人を使う交付金みたいなものはできるだけ多くの人理解していただけるように情報発信を徹底していかなければいけない。いずれにしても自分で情報を取りに行っても分からない時は支所・SCで相談してもらいたい。

問 市が受けて市民に回す補助金については、使うことで佐渡島内にお金が回り経済効果になるという認識でよいか?

市長 島内にとって経済効果はあるものというふうには認識している。

問 昨年決算審査をしたところ、やはりもっと使われるべき補助金が私はあった認識だが、改善策についてはどのように執行部に対して指示をしているか?

市長 実は私は補助金が余ったからもったいないという発想を持っていない。しっかりと周知をして、必要な人がしっかりと確実に使っていただきたい。

問 現在、業界団体や商工会、金融機関などに協力をお願いすることも一つの方法であると考えているが、現在の対応はどうか?

総務部長 事業者向けのものについては、商工会も含めた説明会を開催している部署もある。一般的なものでは、嘱託員会議において集落で利用できる補助金の案内を行っている。

問 補助金の利用の一つの評価基準として、新規利用者の割合が増えることが一つの利用促進の指標になると考えているが、そういったデータは把握しているか?

総務部長 補助金の性質に応じて必要なものを所管課で把握しているものと承知している。

問 補助金の専門員がいると利便性が高まると考えるが、市長の考えは?

市長 1人の職員が最新の情報を理解し説明するのは困難と考える。

加茂湖・ごみ袋の 処理券化・通信制 大学の活用



村川 拓人 (リベラル佐渡)

問 カキ漁獲量の減少について、担い手不足によりカキの養殖量が減少し、クロダイの食害が顕著になったという分析はないか。

農林水産部長 そのような調査は行ってないが、クロダイが生息しているエリアの酸素量が薄くなったことにより食害の影響が出た可能性はある。

問 カヤックやSUPなどアクティビティの取組はあるが、手軽にぱっと加茂湖に行って遊ぶというイメージはない。そういった部分での取組について市としての受け止めはどうか。

観光文化スポーツ部長 親子で楽しめるアクティビティは必要と考えており、観光交流機構が中心となって官民連携して議論していきたい。

問 加茂湖周囲を歩いても橋が劣化していて観光客に来てもらえるという感じではない。修繕についてはどうなっているか。

建設部長 令和7年度に遊歩道の修繕を行う予定としており、転落防止対策も順次進めている。

問 燃やすごみ袋を廃止して処理券化することについては市民からもたくさんの課題の声が聞こえている。離島なので広域化できない課題なども理解するが、市民の声を踏まえ改めて考えを問う。

市長 10年、15年先を検討した時にコストを下げていくということは重要で、処理券というのはその中の一つの議論であった。難しい点もあり、もっと深く議論をしなければ進められないと考えて指示を出し直しているが、市民・業者の皆様と議論を挟みながら何がベストかを考えていくことが大事だと思っている。

問 現役世代でありながら島に残って通信制大学で学ぶ子も増えているが、労働力の確保にもつながるものとする。全日制・通信制それぞれの卒業生からメリット・デメリットを生徒達が聞ける場は重要ではないか。

教育次長 提案の内容は考えていないが、高校も含めた対話の場創出事業というものを昨年度に実施した。今年度は更に別の高校も含めて要望を受けており、キャリア教育等の展開の中で進めていきたい。

農業振興、ハラスメント 対策、共生社会の 実現を！



坂下 真斗 (リベラル佐渡)

問 スマート農業が佐渡の農業に与える影響と、導入への支援策について問う。

市長 スマート農業は、コストの削減、所得確保、そして水田面積の拡大につながり、農業の再生手段と考える。モデル的な補助事業の検討や研修機会の確保を行い、推進する。

問 ふるさと納税に米を返礼品として提供する事業者の現状と、米の増産、特にふるさと納税に取り組む事業者への生産目標の別枠配分などの支援について問う。

市長 41の事業者が米を返礼品として取り扱っており、収入の大幅な増加につながっている。佐渡米は日本一高い価格で取引されており、今後も数量確保と販路拡大に努める。ふるさと納税に取り組む事業者への別枠配分による増産支援は、他の農家との公平性の観点から問題があると考えます。

問 昨年度教育委員会で実施した職員向けハラスメントに関するアンケート調査の結果と今後の取り組みについて問う。

教育長 アンケートでは21%の職員が何らかのハラスメントを経験し、そのうち70%がパワーハラスメントだった。この結果を教育委員会の全職員で共有し、しっかりと議論を深め、よりよい職場環境の構築に努める。今後もアンケート調査を継続して実施する。

問 観光商業施設におけるユニバーサル対応の推進と意識啓発、手話ガイドの育成について問う。

市長 各事業者が受入体制を考えていくことが重要であるが、観光交流機構と連携し、機運醸成を図る。手話通訳者の協力を得ながら手話ガイドの養成を進める。障害者の方々が安心して佐渡を訪れることができるよう、一目で対応施設が分かるような情報の一元化について対策を検討する。

問 手話通訳者の確保と手話学習機会の拡充について問う。

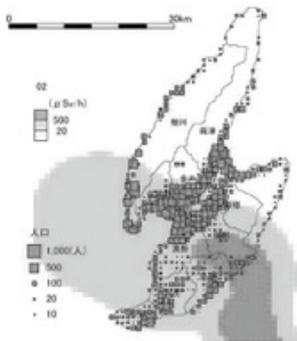
市長 現在、市内で手話通訳者として活動しているのは4名で、不足しており増員に努める。手話学習機会の提供は今後も継続して行う。佐渡市として、障害の有無にかかわらず、誰もが安心して暮らせる地域づくり、共生社会の実現に向け、取り組んでいく。

市民の関心が高い 原発再稼働、 市の姿勢は!?



中川 直美 (日本共産党市議団)

▼ 2024年10月15日の気象条件での48時間後の放射性物質拡散シミュレーション



例 2

2024年10月15日
01時～の実際の気象
条件 48h 後
■ OIL1: 1日以内避難
■ OIL2: 1週間以内一時
移転

南部が高濃度

〔出典〕新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証委員会 全庁委員 上岡直見氏

直接請求署名と県のシミュレーション?

問 原発再稼働是非の県民投票の直接請求は14万筆を越え、佐渡は有効数が3,093筆、有権者の7.35%と関心が高い。5月16日の県の原発事故時の被ばく想定は、福島原発事故の1万分の1レベルの過小評価の指摘がある。市として佐渡への影響等どう捉えているのか。

市長 福島原発事故時より対策も改良され、出る放射性物質の量はわずかです。30キロ圏外の佐渡は問題ないと首長会等でも聞いている。

佐渡に風が吹かない想定!

問 県の元検証委員によれば昨年の気象条件では、佐渡に飛散しモニタリングポストもない赤泊が高濃度となる(図)。モニタリングポストは、現在2か所だがこの地区にも必要ではないか。

市長 モニタリングポストを増やすことはまったく問題ないと思う。

圏外だった福島の飯舘村は全村避難した

問 福島原発事故時、佐渡と同距離で原発圏外で大丈夫といわれていた飯舘村は後になり全村避難した。想定は万が一の場合を考えるべきで、離島で逃げ場所もない佐渡の事情をしっかりとっていきべき。

市長 福島原発事故時よりも改良されており放射性物質の出る量もわずかです。今回のシミュレーションになっていると聞いているが、安全・安心であれば風向き、30キロ圏外も含めて情報を出してほしいとしっかり訴えていく。

国民健康保険税の軽減について 子ども医療費無料化に ついて



栗山 嘉男 (日本共産党市議団)

問 物価高騰が止まらず消費者物価指数も年々上がり、この4年間で約10%上昇した。エンゲル係数は、昨年42年ぶりに28%まで上昇した。国民健康保険に市の24.6%の世帯が加入し、所得110万円以下の被保険者が約56%占めておりその中でも、所得なしの被保険者が30%を占めている。国保は所得に占める保険税が高く、家計に大きな負担となっている。この実態について、市長の認識を問う。

市長 被保険者減少、医療費の高額化により医療を維持するためには、負担は必須である。市だけの財源で何とかできるものではない。所得に応じた軽減、未就学児の軽減措置を講じている。

問 家族4人の夫婦と子ども2人・世帯所得310万円のモデル世帯の保険税の所得における比率が16.5%である。物価高騰で市民の生活が苦しい状況の中、保険税の引上げは認められない。国保税軽減の施策を求めらるかどうか。

市民生活部長 従来からの軽減措置がある。現在これ以上の軽減策は考えていない。

問 国保税における均等割は収入のない子どもであっても保険税を払う必要がある。第1子から保険税軽減を求めらるかどうか。

市長 第3子目以降免除がある。1子目からの軽減は財政変動の影響が大きいため政策として実施しない。

問 子ども医療費無料化は全自治体の72.7%に広がっている。通院費の窓口負担を無料にすべきではないか。

市長 負担が高いと思っていない。県内でも早く高校生までの助成を対象として入院に要する費用を無償化するなど、積極的に取り組んできた。医療費の完全無償化というのは、過剰な受診を誘発する。効果的な子育て支援策に取り組む。

問 経済的負担の軽減を市民が求めているわけで、もし今の一部負担の窓口負担をゼロにする場合、幾らぐらいの予算になるか

社会福祉部長 子ども医療費の窓口負担をゼロにした場合にかかる想定予算は、約2,000万円と見込んでいる。

大平高原の旧売店2棟・ 公衆トイレに ついて



山本 健二 (佐渡の声)

問 大平高原の旧売店2棟の所有者は、判明したか。

市民生活部長 所有者は判明したが、こちらの課税情報等から追っていくと現在、所有者不在というような状況になっている。私どもとしては適切な管理について所有者にお願いする予定だったが、不在なので、お願いできないという状況だ。

問 旧売店2棟はずっとそのまま残っていくのか。

市民生活部長 私どもの所有ではないので、現在は私どもも干渉はできないし、所有者等々この後壊すということがなければ、残っていくことになるかと思う。

問 公衆トイレについて利用できないか。

市長 物理的に水が非常に行かない状態。もしあそこに水を回そうとすると、かなりの金額がかかるということ。そしてもう一つ造った時には必要だったかもしれないが、現状要らないという判断なので、再投資できないということだ。

問 金山の坑道から基準値以上の水が海に流れているか。

市長 水質の汚濁防止法の基準というところで、現段階については安全対策を講じながら、監督省庁である経済産業省からの指摘は受けていないというふうに分っている。

問 相川地区補助事業の分散化ホテル等について問う。

観光文化スポーツ部長 自炊をするというよりは、そのエリアの中に例えば宿泊と食堂を別のところにつくったりとか、宿泊棟を幾つか分散し、鉱山住宅とかをやっている。

問 ローカル 10,000 プロジェクト事業の水産加工事業実績について問う。

地域振興部長 この水産加工施設が残念ながらまだ稼働できていないが、私どもとしても一緒に知恵を出すというところで、訪問した上でお話をさせていただく。

佐渡へ、佐渡へと放射能雲 がなびくのを止めよ



荒井 眞理 (社会民主党)

問 佐渡が柏崎刈羽原発事故に巻き込まれた際の長期にわたる経済的利益、不利益について試算しているか。

市長 数字は全然出ていない。佐渡は基本的に稼働しても影響はないと思う。事故時には当然大きな影響がある。

問 東京電力は地元同意がまだ分からない中6月10日から核燃料を6号機にも入れ始めた。4月には火災があり、原因は2007年の中越沖地震の影響だと説明している。18年前の地震がいまだに問題を起こしているのに安全対策がどうなっているか東電は説明できない現状。原子力防災の基本は、徹底的に科学的知見に基づいた予測をすることが福島の教訓で言い訳は許されない。

県がシミュレーションした原発事故は長岡方面を向いており、福島第一原発の1万分の1の被害想定だけで、住民から癌が発生しても予測していなかったというもの。誰が検証しているのか。

総務部長 日本原子力研究開発機構の作成だ。

問 ここに、原子力災害時の県避難委員会元委員で環境経済研究所、技術士事務所の所長が佐渡への影響をシミュレーションしたものがあ。佐渡おけさにあるように昔から風は佐渡に向かって吹いている。放射能雲は佐渡市のかなりの部分を覆う。市長はこれをどう見るか。

市長 国は原発を改良していると市長会で話していた。様々な資料があり全部踏まえた上で検証する必要があると考えている。



〔出典〕環境経済研究所技術士事務所
春から秋に季節風が佐渡の南の柏崎刈羽を通り吹いてくる。本図は昨年4月7日の気象による放射能雲シミュレーション。

要望・意見に対する処理状況報告書

*総務文教常任委員会

※内容は抜粋し掲載しています。

議案第 42 号「令和7年度佐渡市一般会計予算について」

関係課	要 望 ・ 意 見	処 理 状 況	
① 総務文教常任委員会	防災課	指定避難所 64 か所の備品整備については、Wi-Fi を含め、早急に行うこと。 なお、学校体育館のエアコン設置について担当課が明確になっておらず、早急に協議・検討すること。	避難所用の備品・物品の整備については、各防災倉庫及び備蓄庫に順次配備を進めている。また、指定避難所となる学校体育館への Wi-Fi 整備については、教育委員会が整備を進める。 学校体育館のエアコン設置については継続して協議を行う。
		地区防災計画の作成については、地域の力量が異なるので、全ての地区で計画の作成につながるよう積極的に働きかけること。	地区防災計画の作成を進めるため、継続して自主防災会に作成を促す。また、支所及び行政サービスセンターと連携して、各地域において防災講話や地区防災計画説明会を行う。
		防災力向上のため、自主防災組織育成補助金制度は見直しを図るということであるが、地域の実情を把握し、制度の充実を図ること。	災害時の道路やライフラインの寸断時における孤立集落化に対応するため、保存食料や簡易トイレ等、きめ細かな品目についても補助対象とするための要綱改正を行い、制度の充実を行った。
	移住交流推進課	地域みらい留学事業（高校生の島留学）については、他の島留学にはない佐渡の魅力を中心に示し、目標達成に向けて努力されたい。	令和8年度から開始する3校（佐渡高校、佐渡総合高校、羽茂高校）での受入れに向けて、今年度から新たに委嘱した地域コーディネーターを中心に、それぞれの高校や地域の特色と併せて佐渡全体の魅力を発信し、高校島留学生の確保に努める。
	総合政策課	ゼロカーボンアイランド推進事業については、補助事業ばかりが目につき、本来の主旨が見えて来ないので、脱炭素に向けた目標値の設定や推進計画など、市民が理解しやすいよう見える化を図ること。	佐渡市と民間事業者、関係機関で構成する佐渡市脱炭素推進会議において、脱炭素に向けた目標の見える化について協議しており、市ホームページ等において、新潟県自然エネルギーの島構想や脱炭素先行地域の計画等で定める目標値や進捗状況について、市民に分かりやすい広報・周知を図る。
	財政課	今年度、行政運営改革ビジョンを進める中で、外郭団体に対する負担金の見直しを検討しているが、これまで指摘してきた負担等の在り方を早急に見直すこと。	「佐渡市補助金等交付規則」第2条で定義する補助金等と、市長が別に定めるもので交付規則に該当しない負担金等を改めて整理し、負担金の支出根拠を明確にするため関係規則等の見直しを進める。
	教育総務課	子どもの教育格差が生じないよう、国の就学援助補助対象品目にあるオンライン学習通信費を市の補助対象品目を含めるべきである。	オンライン学習通信費は、児童生徒への直接的な補助ではないことなどから対象品目としていないが、その必要性については、家庭での児童生徒のインターネット環境等の実態把握に努めるとともに、県内他市の状況等も参考にしながら研究を進める。
	教育学校課	小・中学校体育館の W-Fi 整備は2ヶ年計画であるが、災害時の避難所にもなる施設であることから、防災担当とも連携し、早急に対応すること。	指定避難所となる学校体育館の Wi-Fi については、今年度の夏休み期間中に小学校体育館への整備を予定しており、その後の設置状況等を検証しながら計画的に進める。
	教育社会課	生涯学習の推進は、計画に則り、社会教育委員の意見を聞くだけに留まらず、生涯学習推進会議において十分に議論すること。	生涯学習については、生涯学習推進会議の活用を含めて計画的に推進する。
	文化スポーツ課	佐渡文化財団については、令和7年度から市職員の派遣がなくなるので、専務理事の選任も含め、一刻も早く財団の在り方を含めた組織体制の早期確立に努めること。	佐渡文化財団の組織体制については、経営方針の決定、事業遂行上の指揮監督ができる人材を専務理事として選任する必要があるため、勤務条件の見直しや対象となる候補者の範囲拡大を含め検討している。 また、佐渡市行政運営改革ビジョンで示した目的や役割等を見直す中で、外郭団体の在り方の整理に努める。
② 市民厚生常任委員会	健康医療対策課	健康寿命日本一を目指すには、病気の早期発見・早期治療が必要である。令和7年度から健康診査、各種がん検診の申込み方法が変更されることによる受診率の低下が懸念されるため、受診勧奨に努められたい。	健診受診者の利便性を図るため、一定期間継続して受診している方には、申込み不要で受診票を送付する取組を令和7年度から実施している。 また、受診率が低い若い世代の40～60代前半の方を対象に、市報やSNSを活用し健診・がん検診の日程等の周知に加え、今年度から電子申請による申込みを開始した。 併せて、若い世代の国民健康保険加入者に対して集団特定健診勧奨ハガキの送付や、保健師が未受診者への家庭訪問を行い、受診率の維持向上に向けた取組に努めている。
	生活環境課	4 款衛生費 2 項清掃費 1 目清掃総務費 ごみ収集費について 燃やすごみに関して、令和7年6月以降ごみ処理券導入による指定ごみ袋との併用の方針について説明があった。ごみ処理券の導入によってごみの回収が滞り、市民や事業者にとって不都合などが起きないように周知を徹底すること。	ごみの収集・処理の関係事業者と合同会議を実施し、市民生活に混乱をきたさない事業を展開できるよう検討を進めている。 合同会議：第1回4月24日 第2回6月下旬（予定）

関係課	要 望 ・ 意 見	処 理 状 況
⑥ 産業建設常任委員会 観光文化スポーツ部 地域振興部・農林水産部	地域振興部・農林水産部・観光振興部総括的事項 「可処分所得から見た豊かさ」を実感するためには、農業、漁業従事者だけでなく、市民にも第一次産業に関わることや旬の食材を楽しむことの理解を得る必要があり、それは第一次産業従事者の収入増にもつながる。昨今の米不足等を踏まえ、佐渡出身者等のゆかりのある方や姉妹都市、リピーターの方への食料提供にとどまらず、田植えや稲刈り、柿もぎ、刺し網漁などの体験や観光、ふるさと納税などに参加してもらい、最終的には関係人口や二拠点居住の拡大を図ること。	まずは、一次産業のみならず、他産業との連携を図ることで、地産地消や食育を推進し、市民の皆様も一次産業との関わりを意識する機運を醸成する。 また、ふるさと納税の拡大や食材を堪能できる魅力ある現地体験プランの造成促進やプロモーションの強化を図ることでリピーターと関係人口の拡大につなげていくとともに、二地域居住促進法に基づく特定居住促進計画を策定・公表し、国の支援や特例措置も活用しながら、佐渡の自然・文化のなかで豊かに暮らし働ける環境を創出することで二地域居住の拡大を図る。
地域産業振興課	2款総務費 1項総務管理費 12目特定有人国境離島地域社会維持推進費 創業・事業拡大等支援事業について 他の離島では、コロナ禍以降も予算総額があまり減少していないが、佐渡市は新年度、ピーク時の約3分の1程度の予算しか計上されていない。雇用の確保や事業が困難になる可能性があるため、佐渡市は国への申請を抑制しているが、雇用の最大化を目指し、積極的に取り組むこと。	地域経済の活性化及び雇用の確保・創出は極めて重要な課題と認識している。事業の効果や地域ニーズを十分に踏まえながら、専門人材によるフォローアップ事業を活用し、雇用の最大化に向けた取組を進めている。
移住交流推進課	2款総務費 1項総務管理費 11目移住促進費 U・Iターンサポート事業について 移住者の定着率向上のために地元住民と移住者との交流会を開催しているが、効果を高めるために、参加者の属性と定着状況を分析し、今後のU・Iターン支援へ活かすこと。	令和6年度に実施した交流会では、延べ約230名のうち3年以内に移住した人が多く参加している。全ての交流会を通して初参加者も多く、アンケート結果も高評価が大半を占めることから、定着に向けて一定の成果はあると考えている。今後はこの成果や課題も踏まえて、移住者同士や地元住民とのコミュニティを拡大し、定着につながる活動を展開していく。
農業政策課	6款農林水産業費 1項農業費 3目農業振興費について ア第4次佐渡市地産地消推進計画の策定を予定しているが、今後の食糧不足を見据え、佐渡市民の生活を守るためにも、地産地消をより一層強化すること。 イ複雑な補助事業事務を担う人材が不足している。農家が農業に専念できるような支援を検討すること。	「生産」「加工」「流通・販売」「普及」のそれぞれの部門において推進策を検討し、地産地消の取組強化を確実に進める。 申請書類の削減を進めながら、電子申請等の体制を構築するなど、農家の書類作成の負担軽減に努める。
農林水産振興課	6款農林水産業費 1項農業費 6目畜産業費 畜産振興事業（原油価格・物価高騰対策）について 島内の酪農家戸数は7戸しかなく、危機的な状況である。主に佐渡市内で消費される牛乳を生産する酪農家を守るため、支援を拡充すること。	生産者からの意見も踏まえながら事業の見直しを行っており、今後も新潟県や佐渡農業協同組合と連携しながら支援策を講じていく。
観光振興課	2款総務費 1項総務管理費 12目特定有人国境離島地域社会維持推進費 滞在型観光促進事業について 佐渡市の予算は長崎県五島市の約3割、金額で約3億円の差がある。燃料費高騰などにより輸送費が増加している状況を踏まえ、本事業を有効活用して生産者の所得向上を図ること。	移出量の増加や生産者の所得向上に向けては、減少傾向にある生産量の拡大が不可欠であるため、新規担い手確保に向けた支援の強化等により生産量の拡大を促進し、本事業がより有効活用されることで、生産者の所得向上に繋がるよう努めていく。
観光振興課	2款総務費 1項総務管理費 19目都市再生整備計画費 住民ガイド研修事業について 世界遺産登録後のインバウンド需要に対応するため、外国語対応可能なガイドの育成が急務である。以前から要請していた佐渡市在住の外国人によるガイド及び地元ボランティアガイドの育成を進めること。	佐渡汽船との連携による「佐渡ロングステイきっぷ」の販売等を通じた帰省客を含む長期滞在の来訪者の誘客促進に加えて、帰省客に響く情報をSNS等の媒体を通じて発信していく。 DMOや各分野のガイド団体等と連携しながら、世界遺産をはじめ、佐渡全体の魅力を案内できるガイドの育成及び多言語対応に引き続き取り組む。

関係課	要 望 ・ 意 見	処 理 状 況
④ 産業建設常任委員会 観光振興課	<p>7款商工費 1項商工費 4目観光費 観光地域づくり推進事業について 観光案内所運営業務委託料について ア今年度は観光案内所の人員確保ができていない。人材不足が深刻な佐渡において、今後も人員確保は難しいと想定される。情報発信や各種手続きのオンライン化により、案内所の負担を軽減する方針であるが、生成AIを活用した業務改善と観光案内も検討すること。 佐渡観光交流機構運営費補助金について イ佐渡の自然・文化・交流を体験できるサドベンチャーの利用者のうち、半数が滞在型観光促進事業の補助金利用者である。補助金での誘客に頼らずとも魅力を感じられる商品開発に努めること。 また、前年踏襲が不適正事務を招いた原因の一因であるので、補助金の根拠を明確にし、要綱に明記すること。</p>	<p>生成AI等の新技術の活用については、他の観光地での成功事例を参考に、費用対効果を踏まえて導入を検討していく。</p> <p>歴史・文化や自然等の地域資源を活用したコンテンツの磨き上げや伝統芸能を体験できる交流プログラムの充実等、利用者の知的好奇心を満たす商品を造成し、販売力の強化を図る。</p> <p>また、令和7年3月28日付けで負担金交付要綱を運営費補助金交付要綱に改め、補助金の上限額を明確にしたところであり、引き続き適切な事務執行に努める。</p>
	<p>7款商工費 1項商工費 4目観光費 歴史・文化を活用したアドベンチャーツーリズム推進事業（プロモーション業務委託料）について 佐渡の伝統文化や食文化を紹介し、フランスにおける佐渡の認知度向上とインバウンド誘客を図る事業であるが、これまでも同様の取組を複数の国で実施してきた。その経験を踏まえ、より効果的な事業を行うこと。</p>	<p>世界文化遺産に登録された「佐渡島の金山」をはじめ、能や鬼太鼓、伝統工芸品に指定された佐渡無名異焼等の文化コンテンツや自然、食等を一貫したストーリーに仕立ててプロモーションを行うことで、佐渡の認知度向上及び現地旅行エージェントとの商談によるインバウンド誘客を図る。</p>
交通政策課	<p>2款総務費 1項総務管理費 7目企画費 交通対策事業（市営コミュニティバス運行事業）について 利用者が多い路線は、以前に行っていた福祉バス事業を利用したことがある方が多いとの説明があった。利用が少ない路線については、1人での利用をためらう方がいるとの説明もあったため、複数人で気軽に利用しやすい環境をつくるために、病院や商業施設等と連携したイベントを開催するなどの取組を行うこと。</p>	<p>複数人で気軽に利用しやすい環境を作るためにも、介護予防教室等を行っている佐渡市社会福祉協議会等と連携し、また、病院や商業施設とも情報共有しながら、高齢者の外出の機会を創出し、コミュニティバスの利用促進を図る。</p>

議案第58号「令和7年度佐渡市一般会計補正予算（第1号）について」

関係課	要 望 ・ 意 見	処 理 状 況
市民厚生常任委員会 健康医療対策課	<p>4款衛生費 3項医療推進費 3目病院費 病院補助事業について 本事業は、佐渡医療圏の持続可能な医療提供体制を確保することを目的に、地域医療の中核を担う厚生連病院の機能を維持するため緊急的な独自支援を行うものである。しかし、新潟県内7医療圏の中で唯一県立病院が存在しない佐渡医療圏としては持続可能な医療提供体制を維持することが難しい状況にある。そのため、国や県からのより手厚い支援を受けるよう最大限の努力をすることを強く求める。</p>	<p>佐渡医療圏の地域医療提供体制の確保に向けて、県内6市で構成する地域医療連携推進協議会で連携するとともに、新潟県市長会、北信越市長会、全国離島振興協議会等の様々な機会を捉えて国・県に対し、診療報酬改定の抜本的な見直しや公的病院に対する緊急的な財政措置等を継続して要望していく。</p>

※市民厚生常任委員会

議案第52号「令和7年度佐渡市病院事業会計予算について」

関係課	要 望 ・ 意 見	処 理 状 況
病院	<p>令和7年5月に稼働する新両津病院は、佐渡総合病院と共に佐渡医療圏を担う病院である。佐渡総合病院との連携と役割を明確にし、より効率的な医療体制を整え、地域住民が求める安全で安心な医療を持続的に提供できるよう努力されたい。また、病院事業の経営は厳しい状況が続くものと思われる。よって、国や県からのより手厚い支援を受けられるよう努力すること。</p>	<p>新両津病院については、安全安心な医療を持続的に提供できるよう努めていく。</p> <p>国・県からの病院事業への支援強化については、さまざまな施策の中で手厚い支援を受けられるよう取り組んでいく。</p>

※産業建設常任委員会

議案第57号「令和6年度佐渡市下水道事業会計補正予算（第5号）について」

関係課	要 望 ・ 意 見	処 理 状 況
上下水道課	<p>上下水道の料金改定を検討する中での受益者負担金等の過誤納及び賦課漏れは遺憾であり、市民の信頼を失いかねない事態である。再発防止策を徹底すること。</p>	<p>不適切事務に至った経緯について事実検証をもとに手順等の見直しを行い、複数の担当者による情報共有、必要に応じた現地確認、進捗状況把握の徹底等、適正な事務執行が図られるよう再発防止に努めている。</p>

※令和7年度から関係部署の名称変更されている箇所もあります。

令和7年5月25日(日)にアミューズメント佐渡において

議会報告会が開催されました



総務文教常任委員会に対する主な質疑応答

質疑・意見	回答
【財政調整基金の減少について】 財政調整基金が2016年度末の95億円から2024年度末には24億円へと大幅に減少している内容について教えていただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・少の要因は、2017年の豪雨災害、コロナ対応、大雪などの自然災害による緊急支出が中心である。 ・激甚災害指定されなければ市が独自で負担せざるを得ないため、取り崩しが続いた。 ・市長の方針としては、「プライマリーバランスゼロ」のできる限り基金に依存しない財政運営を目指すとのこと。
【ふるさと納税の積立への活用可能性について】 ふるさと納税の大半が用途指定型であり、財政調整基金への繰入れに使える余地はほとんどない。指定なしでは400万円ほどである。これでは11億円の積立では現実的ではないのではないか。	ふるさと納税で特定事業の支出をまかなえば、一般財源を浮かせることができ、その分を基金に積立てられる可能性もある。
【人口減少について】 今後基金の積立では必須だと思う。また、人口減少は市税や交付税に直結し、将来的な市財政の脆弱化に直結する危機感を訴える。	地方交付税は人口だけで決まるわけではない。過去と比較しても人口は減っているが交付税の減少はそれほどでもない。
【職員給与・寒冷地手当・賞与について】 寒冷地手当の11%増など、人事院勧告をそのまま反映させていることに対し、現在の佐渡市の財政状況で本当に妥当なのかと懸念している。賞与も、民間の実態とかけ離れているのではないかと。	佐渡市職員の給与などは、新潟県人事委員会勧告に基づいて決定されており、今回の寒冷地手当の支給対象地域の改定により、佐渡市も新たに対象となったため、条例改正を行った。これまでの給与改定もすべて同様に勧告に従って対応してきたので、今回もそのようにした。
【佐渡市議会議員の報酬について】 佐渡市の財政は潤沢ではないというような話もありましたが、県内20市の中で最も低いという報酬ですが、これは本当ですか。もし本当でしたら、佐渡の次に低いところを教えてください。	県内20市の中で佐渡市が1番低い26万8,200円である。その次は村上市が27万3,000円、あと胎内市が27万5,000円というような状況になっている。



市民厚生常任委員会に対する主な質疑応答

質疑・意見	回答
【市民のくらしごみ処理について】 6月以降ゴミ処理券を導入したいとのことだが、市民は納得していない。今後どうするのか。市民の暮らしが一番大切なことを忘れていないのではないか。	執行部の説明によると、業者とまだ詰め切れていない。スタートの時期はまだ報告がない。プライマリーバランスゼロで経費削減が目的であるように聞いている。
【陳情不採択の理由について】 陳情が不採択になったが不採択の理由が明記されていない。不採択の説明責任があるのではないかと。	その陳情は全国的に出されているもので、各種取組状況についての開示を求めるものだが、開示方法や開示による弊害も想定されたので、不採択となった。

質疑・意見	回答
<p>【すこやか両津の移転について】 すこやか両津の老健さどへの移転に関する金井地区説明会に議員は誰も参加していなかった。すこやか両津の工事ができなかったのは三分割したことが良くなかったのではないかと。議会は指摘すべきだった。急遽契約解除してきたのであれば、違約金を取るべきではなかったか。 すこやか両津の2億4千万円の赤字は経営改善を要求すべきではないか。</p>	<p>違約金の議論は残念ながらしていない。 医療介護の分野で民間手法を取り入れることは公的な施設では難しいところがある。この施設の人件費が特別高いわけではなく、医療・介護の一定の赤字は仕方ないことと捉えている。民間ができない部分を担っていくこともあり、容認せざるをえない委員会の雰囲気だった。</p>
<p>【看護学校について】 看護学校を閉校することで更なる看護師不足を招くことになる。看護学校閉校について委員会ではどのような議論をしてきたか説明してもらいたい。</p>	<p>看護学校閉校の説明は委員会では無かったが、全体への説明の中では、生徒が少なく受入れ維持ができないとのことであり、それ以上の委員会審議はなかった。</p>
<p>【公立の保育園の遊具について】 公立の保育園の遊具は古い、私立は立派な遊具があることについて、佐渡市は把握しているか。</p>	<p>保育園の遊具の状況は把握していない。</p>
<p>【老健さどの陳情不採択の理由について】 老健さどの再利用の陳情を出したが不採択になった。しかし、現在はすこやか両津が移転して使っている。それなら、なぜ不採択にしたのか。</p>	<p>高齢者も現在は少なくなって高齢者施設を現在のまま維持して行くのは今後困難となってくる。これからは佐渡の医療・福祉についての施設を総合的に勘案して今後に生かして行きたいと考えている。</p>
<p>【年金請願不採択の理由について】 年金の請願を出したがこれも不採択になった。不採択の理由を説明してもらいたい。</p>	<p>各委員から請願について賛成・反対の意見が出され、最終的に賛否を問うた結果、不採択になった。</p>



産業建設常任委員会に対する主な質疑応答

質疑・意見	回答
<p>【第4次佐渡市地産地消推進計画について】 計画の方向性に対し、委員会としてどのような提案をしているのか。</p>	<p>現行の第3次計画よりも地産地消を強化したいとの説明があり、令和7年度から令和11年度の5か年計画で、学校給食における佐渡産使用率を30%に引き上げる等を目標としている。佐渡市民が食糧に困らないよう一層強化するよう意見を付けている。</p>
<p>【Uターン支援について】 Uターンやイベント開催への支援に委員会としてどのような提案をしているか。</p>	<p>帰省客がコロナ前の水準に戻っていない。Uターンの定着率はIターンより高いが、佐渡市は同窓会などに支援は行っておらず、全国の事例を参考に対策に取り組むよう意見を付けている。</p>
<p>【観光について】 交通問題、飲食提供事業者の不足、宿泊費高騰が、修学旅行の減少につながっていると懸念している。</p>	<p>交通面では、修学旅行へのバス提供や、ライドシェア事業の推進をしており、飲食提供については創業支援策を講じ緩和を図るなどの対策をしている。</p>
<p>【道の駅について】 委員会として問題意識はないか。</p>	<p>利活用の課題解決に向け協議している。</p>

議会報告会アンケートまとめ

○第1部 議会報告について

- ・議会だよりに記載されていない関連説明がより多くあるとよかったです。
- ・各常任委員会とも「議会だより」に書かれていることの読み上げなら議会報告会は不要。
- ・報告会ですのでこれで良いと思う。現状、現在の泥くさい話もほしい。
- ・どんどん企画して市民の生の声を聞いて下さい。

○第2部 各常任委員会分科会による質問会について

- ・もう少し時間を多く設けてもよかったですと思います。
- ・市民として知らない事も多く本日参加してとても参考になりましたし、一市民としてもっと関心を持つことが大切と思いました。
- ・議会報告と関係ない質問が多かった。市に意見を言いたい事を言う場がないからと思った。
- ・市民の方からの声、とても良かった。議会や市からの広報が足りないのかも。
- ・会を重ねて下さい。
- ・行政の立場での答弁に聞こえます。二元代表制の議会として答弁頂きたい。



○自由記載

- ・会場の分割は良くない。他がわからない。
- ・時間はもう少し長くするか、延長対応できるとよりよいと思います。
- ・市民も協力して行政と連携していくべきと思いました。
- ・ハードルが高かったのですが、参加してみても良かったです。
- ・またやってください。
- ・年、2、3回の開催をお願いします。
- ・本日の報告会を知らなかった。前日に誘いがあり初めて知る事となった。
- ・分科会による質問会の部屋を用意しているならば事前にその事を周知、知らせてもらい参加したかった。
- ・式次第、質問会の時間配分の記載があるとよかったです。報告会の時間は足りないと思う。
- ・初めて参加した。議会状況を直接聞いて良かった。多少ズレがあっても、市民からの意見を受けとめた方が良いと感じた。
- ・委員会報告を最後にして、まずはせっかく市民が集まってくれているので委員会報告前に市民の要望等を聞いて、返答は無理でもまずは第一に市民の声を聞いてほしい。
- ・もっと時間をかけ、常任委員会関係だけでなく、その他の事も自由に質疑応答できるようにしてはいかがでしょうか。



議会報告会の映像はこちらの二次元コードからご覧になれます



第1部 全体会



第2部 総務文教常任委員会



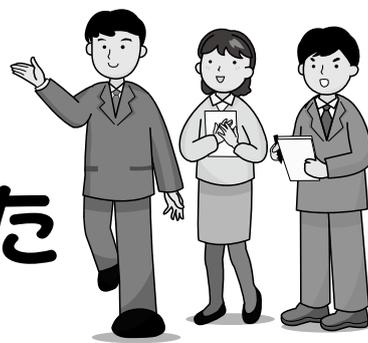
第2部 市民厚生常任委員会



第2部 産業建設常任委員会

市民厚生常任委員会が

行政視察に行ってきました



富山市

ごみ減量化施策

富山市は自然の多いクリーンなイメージがあるが、その裏にはごみの減量化の取組で様々な工夫があった。

まずはごみの組成調査をして、減量方法の試行錯誤でごみ処理経費の削減に成功している。その他にも資源物ステーションでリサイクルに取組んだり、海洋ごみの出所調査では80%が陸からのごみであったことで川でのごみ回収をすすめている。

ごみの減量化は環境教育が大切で、様々な環境教育に取組んでいた。環境教育は私たちの努力でできることなので、佐渡市の前向きな努力に結び付けていきたいと感じた。

金沢市

子どもの貧困対策

オーバーツーリズムの町に子どもの貧困があるのかが疑問だったが、人が増えれば一人親家庭もまた増えることになる。今の日本の制度ではそこに子どもの貧困が生まれる。

子ども食堂等を利用した重層的な子ども見守り支援体制をとることにより、子どもの貧困の早期発見を目指している。子ども食堂等サポート事業者への支援はわずかだが、地域のボランティア精神に助けられているとのこと。子どもを大切にする市民の意識の高さは佐渡市民も持ち合せていると思う。今の人口減少を食い止めるためにも必要な考え方だ。

B'S
行善寺

社会福祉法人佛子園 ごちゃませ施設

佛子園のB'sは障がい者グループホーム、高齢者住宅、学生住宅等地域・多世代交流を支援する取組を実施している。自分たちの地域のことを自分たちで考え解決していく取組や、生涯にわたる学習活動や社会的活動への機会の提供、健康づくりや介護予防、生活支援ボランティアの養成など様々な事業を通じて、多世代が地域で元気に暮らし続けることができる街づくりを進める。

その根底には「ごちゃませ」にすることにより違う物の相乗効果が生まれて対応力が広がるという考え方がある。

人口の減っていく佐渡でこそ必要な考え方だと感じた。



三条市

空家の荒廃を防ぐ取組状況

環境課の所管であるが「地域活性化企業人」事業を利用した外部人材を起用している。非営利法人を立ち上げて仲間を増やす空家対策には非常に活気が感じられた。外部人材の自由な発想で様々な事業を行っている。行政ではどうしても制約を受ける部分を取払うことが功を奏していると感じた。民間活力を取り入れることは大いに見習うべきで佐渡市でも取組を模索すべきだ。



政務活動費 何に使っているのかな？

佐渡市では、議会の会派や議員に対し、調査研究費に必要な経費を充当するよう、1人当たり月額1万円の政務活動費を交付しています。

以下の表は全ての支出ではなく、交付額以上使用した場合は議員の自己負担となります。また、費用の全額を政務活動費に充当することが適当でない場合は、按分により充当します。なお、清算の際には、すべての領収書と残預金の返還を義務付けています。詳細は、佐渡市議会ホームページで公開しています。



(単位：円)

会派	①交付額	②支出額	返還金①-②
政風会	600,000	590,773	▲9,227
山本 卓(代表者)、 林 純一、川原 茂、 坂下 善英、室岡 啓史	調査研究費	356,622	視察費
	広 報 費	173,653	議会報告印刷代 他
	資料作成費	21,018	インク代 他
	資料購入費	9,680	書籍代
	事務所費	29,800	プリンター
新生クラブ	480,000	490,923	0
駒形 信雄(代表者)、 佐藤 孝、広瀬 大海、 佐々木 ひとみ	調査研究費	103,490	視察費
	研 修 費	215,120	研修会費
	広 報 費	172,313	議会報告印刷代 他
リベラル佐渡	360,000	413,086	0
平田 和太龍(代表者)、 村川 拓人、坂下 真斗	広 報 費	413,086	議会報告印刷代 他
日本共産党市議団	240,000	340,466	0
中川 直美(代表者)、 栗山 嘉男	広 報 費	289,577	議会報告印刷代 他
	資料購入費	50,889	書籍代
佐渡の声	240,000	261,130	0
中川 健二(代表者)、 山本 健二	広 報 費	48,936	議会報告印刷代 他
	資料作成費	54,878	インク代 他
	資料購入費	102,426	書籍代 他
	事務所費	54,890	ノートパソコン
公明党	120,000	114,000	▲6,000
山田 伸之(代表者)	広 報 費	66,000	議会報告印刷代 他
	資料購入費	48,000	新聞購読料
社会民主党	120,000	199,330	0
荒井 眞理(代表者)	調査研究費	94,010	視察費 他
	研 修 費	54,320	研修会費
	資料購入費	51,000	書籍代 他
市民クラブ	240,000	536,900	0
近藤 和義(代表者)、 佐藤 定	調査研究費	10,000	団体会費
	広 報 費	378,367	議会報告印刷代 他
	資料作成費	45,240	インク代 他
	資料購入費	102,037	書籍代 他
	事務所費	1,256	ストーブ替え芯
無会派	120,000	114,395	▲5,605
金田淳一	調査研究費	20,820	視察費
	研 修 費	56,110	研修会費
	資料購入費	20,625	書籍代
	事務所費	16,840	パソコン購入
合計	2,520,000	3,061,003	20,832

佐渡市議会議員の報酬について

◎議員報酬(月額)

議長 347,900円 / 副議長 285,100円 / 議員 268,200円

令和7年 全国市議会議長会及び北信越市議会議長会表彰

在職25年以上 佐藤 孝

陳情を通して市政に参加してみませんか



陳情は、憲法に謳われている請願とは異なりますが、暮らしや政治を良くしたいと願う要望を持って政治参加するための貴重な制度です。

議会に提出される陳情では、行政に政策実現してもらいたいことから議会運営に関する要望まで扱われます。書式のひな型はインターネットでも調べられ、また議会事務局に問い合わせることもできます。陳情者は個人、団体、佐渡在住かどうかなどは問いません。

陳情を書く際には、市民にとって必要な改善点や対応などを具体的に分かり易く書いて提出していただきます。佐渡市議会では、受理した陳情を委員会で審査し、その過程で政策を担当する行政の担当部署に現状を聞くこともあります。陳情が本会議で採択されると国または関係機関に意見書を提出したり、市に対して処理の経過及び結果の報告を請求したりします。

この陳情処理の流れがつつがなく進むには、いくつか気を付けることがあります。まず陳情書を書く際に分かりやすさや読みやすさを確認し、団体であれば事前によく打ち合わせて論点整理ができています。議会提出後に議員に参考資料を渡したり、個人的に趣旨説明をしておくなども可能です。提出後は、審査する委員会傍聴や採決する本会議傍聴ができます。

なお、提出されたものは議会の公式記録に残るものとして、他者の尊厳を傷つけるものや問題解決を超えた誹謗中傷とみなされる場合は、審査対象とならないこともあります。それらの基準がどのようなものか議員や議会事務局に問い合わせることもできます。

この街を住みやすくしたいと考えたことのある方は、陳情を通して市政に参加しませんか。

傍聴方法

○本会議の受付場所 市役所3階 議場前

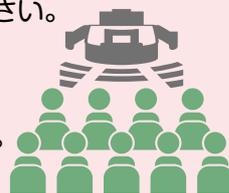
- ・傍聴人受付簿に住所、氏名を記入し係員にお渡しください。
本会議場での傍聴には、資料があります。ご自由にお取りください。

○委員会の受付場所 市役所3階 議会事務局窓口

- ・傍聴人受付簿に住所、氏名を記入し係員にお渡しください。
委員会での傍聴は、委員長の許可を得てからの入場となります。
また、資料についてはお問い合わせください。

※本会議、委員会いずれの傍聴も事前申し込みは不要です。

ただし、大人数になる場合は、議会事務局にご連絡ください。



どなたでも自由に見たり、聴いたりできます。議会の傍聴にぜひおいでください。

電話 0259-67-7555

議会を

傍聴しませんか

【お詫びと訂正】

議会だよりNo84号 P4新年度予算はココに注目！総務文教常任委員会

「プライマリーバランスゼロを目指して」の掲載に一部誤りがありました。

誤：2026年度末は約14億円となる見込み

正：2025年度末は約14億円となる見込み

ここに訂正しお詫び申し上げます。

請願・陳情について

原則的には、定例会において対応するものとしています。議会招集日の概ね8日前までに受理したものについて、議長の意見を付した上で、議会運営委員会に諮って取扱いを決定します。

議会広報への意見をお寄せください！

佐渡市議会ホームページに「議会広報に関するご意見」のコーナーを設置しています。

全ての意見等に十分に答えることはできませんが、一層市民に親しまれる「議会だより」や議会広報の参考にさせていただきます。お気軽にご意見をお寄せください。

SNSで情報発信中!!



佐渡市議会Facebook

検索



佐渡市議会YouTube

検索

